

# 2019 ディスクロージャー誌

中間 2019年4月1日～2019年9月30日



株式会社  
**セブン銀行**

発行：2020年1月  
株式会社セブン銀行  
企画部 コーポレート・コミュニケーション室  
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1  
丸の内センタービルディング  
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■ テレホンセンター

- セブン銀行口座をお持ちのお客さま  
0088-21-1189 (通話料無料) または 03-5610-7730 (有料)
- セブン銀行口座をお持ちでないお客さま  
0120-77-1179 (通話料無料)

受付時間 8:00～21:00 / 年中無休  
※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、  
24時間受付しています。

■ セブン銀行WEBサイトアドレス  
<https://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会  
連絡先 全国銀行協会相談室  
電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772  
受付日 月～金曜日 (祝日および銀行の休業日を除く)  
受付時間 9:00～17:00

このディスクロージャー誌は色覚の個人差を問わず、より多くの人に見やすいよう、カラーユニバーサルデザインに配慮してつくられています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。



有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO<sub>2</sub>排出量1,399g-CO<sub>2</sub>eqを東日本大震災復興支援型国内クレジットを用いてオフセットしています。



有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC® (森林管理協議会) が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認められた森林の木材を使った用紙を使用しています。



この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。



一般社団法人日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場で製造しています。





## 目次

ごあいさつ	2
価値創造	3
<b>特集 ①</b>	
顔認証技術やAIなどの新技術を搭載し、 社会とお客さまのニーズの変化に対応した 『第4世代ATM』	5
<b>特集 ②</b>	
次世代機『第4世代ATM』の新機能活用例 ～あらゆるサービスの本人確認プラットフォームを目指して～	7
次世代機『第4世代ATM』の新機能・新サービス により差別化された選ばれるATMへ	7
<b>特集 ③</b>	
より多くのお客さまにご利用いただけるように 時代の変化に即した新たな提携先を拡大	9
持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs)の 達成に貢献	10
環境負荷の低減	10
<b>資料編</b>	
経営成績	11
中小企業の経営の改善及び地域の 活性化のための取組の状況	12
財務データ等	13
その他の財務等情報	25
会社概要等	45
沿革	47
主要データ	49
開示項目一覧	53

## 発行にあたって

### 主な報告内容

2019年度上期の事業活動と今後の取組みおよび2019年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

### 報告対象期間

原則2019年4月1日～2019年9月30日

### 報告対象分野

当社の事業・サービス、社会的責任(CSR)、財務関連情報について開示・報告しています。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー(情報開示)資料です。くわしい開示項目は53ページをご覧ください。

### 発行日

今回の発行(中間ディスクロージャー誌2019) 2020年1月  
次回の発行(統合報告書ディスクロージャー誌2020) 2020年7月(予定)

## 社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

## 経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

## 倫理憲章(項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重



## ごあいさつ



株主の皆さまには平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「セブン-イレブンにATMがあったら便利なのに…」そんなお客さまの声を  
ふまえて誕生したセブン銀行は、2001年の開業以来「いつでも、どこでも、  
だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスの提供を通じ、安全かつ  
効率的な決済インフラの構築に努めてまいりました。おかげさまで2019年  
11月末には、国内ATM設置台数は25,343台となり、1日約230万人のお客さま  
にご利用いただき、生活に無くてはならない社会インフラの一つへと成長  
いたしました。

私たちは、新たな事業・サービスの創造を通じて「社会課題解決への貢献」と  
「企業価値向上」に「誠実」かつ「真面目」に取組み、「社会の期待と信頼」に応え、  
持続的成長の実現に努めてまいります。

代表取締役社長 吉田 重明

## 次世代ATM導入によりデジタル化社会の中で新たな価値提供を追求

当社を取巻く環境は、かつてないスピードで変化しております。このような変化の中、当社が持続的な成長を実現するためには「事業の多角化」が重要だと考え、次代の成長を支える次世代(第4世代)ATMの導入を2019年9月から開始いたしました。

入出金からスタートした当社ATMサービスは、貸付・返済、振込、海外送金、さらには、スマートフォンのみで入出金取引ができる「スマホATMサービス」、口座を介さずに現金を受取れる「ATM受取(現金受取サービス)」、交通系電子マネー等やスマートフォンを介したバーコード決済へのチャージ取引等、お客さまのニーズに応える新しいサービスを次々と付加し、従来、金融機関の窓口等に行かなければ受けられない金融サービスをコンビニというお客さまの生活に身近な場所に持込むことで、金融の「近くて便利」を実現してまいりました。

この間、技術革新により様々なデジタル決済が拡大し利便性を享受する方が増える一方で、金融犯罪の高度化・巧妙化によりセキュリティに不安を感じられる方、また、

金融取引や決済の際に実感や安心感を得たいと思っておられる方も増えています。このようなニーズの多様化にお応えするために、全国に25,000台以上あり、高速ネット通信であらゆるものと接続でき、不具合があれば数十分以内に修理を行い再稼働が可能な当社のATMを、これからのデジタル化社会の中で、デジタルとアナログ、あるいはバーチャルとリアルをつなぐ橋渡し役とし、金融だけでなく、生活のあらゆる場面において進化させ、お客さまの毎日の生活の中に新たな価値を提供してまいります。

決済口座事業においては、個人向けローンや海外送金サービスなどの既存サービスの利便性向上・収益力強化に加え、新技術を用いた独自サービスの開発に取り組んでおります。

海外事業では、米国セブン-イレブン店舗へ設置したATMの安定稼働と収益・利益への貢献に加え、成長するアジア地域への展開も進めております。

このような取組みの結果、当中間期の連結業績は、経常収益745億円、経常利益201億円となりました。

## 株主の皆さまからのご支援にお応えして

当社では従来より、株主の皆さまへの配当を株主還元の基本方針としてまいりましたが、当中間期では配当(期初計画通り、1株当たり5.5円)に加え、機動的な資本政策の一環として自己株式の取得を行いました。

今後も社会課題の解決と企業の成長を両立させる方針のもと、新たな分野への積極的投資、インフラ事業者としての事業継続に必要なリスクへの備えとバランスを

勘案し、株主の皆さまへの還元を着実に実施してまいります。配当を株主還元の基本とし、配当性向40%以上を最低目標に定め、安定的かつ継続的に維持・拡大を続けることで、株主の皆さまの期待に応えてまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2020年1月

# 価値創造

セブン銀行が大切にしている価値観は、持続可能な社会に向けた「社会課題解決への貢献」と「企業価値向上」の双方の達成に対して「誠実」かつ「真面目」に取組み、「社会の期待と信頼」に応えていくことです。そのため2019年、セブン銀行では役職員全員参加で議論し、5つの「重点課題」を策定しました。この5つの「重点課題」を新たな判断基準・行動基準と位置付け、社会課題解決への貢献と持続的な企業価値の向上を目指した企業運営の羅針盤としていきます。



## セブン銀行のコア・コンピタンスとビジネスモデル

### 競争優位の源泉となる経営資源・無形資産

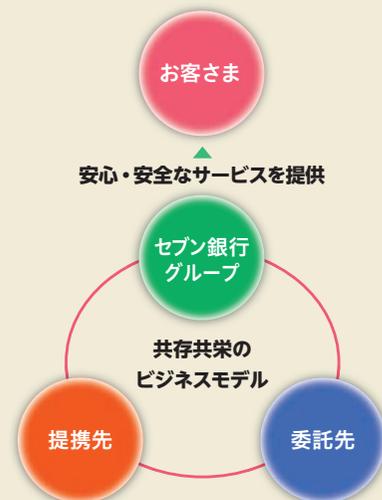
#### 主要な経営資源

- ▶ **ATMプラットフォーム**
  - 全国25,000台以上のATMネットワーク
  - 原則24時間365日止まらないATMを実現するシステム・体制
- ▶ **提携金融機関等とのネットワーク**
- ▶ **セブン&アイグループ各店舗へ来店されるお客さま・店舗ネットワーク**
- ▶ **銀行としての金融サービス提供機能**

#### 主要な無形資産

- ▶ **さまざまなパートナー企業との強い信頼関係**
- ▶ **セブン&アイグループとのシナジー**
- ▶ **銀行としての信用力**
- ▶ **チャレンジしやすい企業風土・組織**

### セブン銀行のビジネスモデル



- ▶ **いつでも、どこでも、だれでも、安心してご利用いただけるATMサービス**
- ▶ **安全かつ効率的な決済インフラ**

## 社会課題・変化

- ・デジタル決済の拡大によるセキュリティへの不安
  - ・金融犯罪の高度化・巧妙化
  - ・金融窓口やATMの減少
- 
- ・価値観、ライフスタイルの多様化
  - ・金融商品へのニーズの変化
- 
- ・ダイバーシティの推進
  - ・多様な人が多様な形で活躍できる社会
- 
- ・気候変動リスクの増加
  - ・環境負荷軽減に向けた各企業の取組姿勢の変化
- 
- ・日本で働く外国人の増加
  - ・外国人労働者の生活基盤に課題

## 重点課題

### 1 安心・安全な決済インフラの提供



### 2 新しい金融サービスを通じた生活創造



### 3 誰もが活躍できる社会づくり



### 4 環境負荷の低減



### 5 多文化共生の実現



当社が持つ強みを活かした事業活動を通じ、社会課題解決への貢献と企業価値の向上の双方を達成

# 顔認証技術やAIなどの新技術を搭載し、 社会とお客さまのニーズの変化に対応した 『第4世代ATM』

ライフスタイルの変化、スマートフォンの普及、決済手段の多様化など、時代の変化に対応した次世代機第4世代ATMの導入を2019年9月より開始いたしました。

第4世代ATMは、顔認証による本人確認やバーコード読取りに対応し、現金入出金を主とした従来からのATM取引に留まらない、多機能型プラットフォームとして、新たなサービス、新たなATM利用スタイルの可能性を飛躍的に広げます。

また、AIを活用した現金の需要予測の高度化や各種部品の故障予測を行い、更なる運営の効率化を目指します。

## 変化への対応

### 独自性・差別化

新機能を集約したサブディスプレイ付きの操作エリアを実装しました。各機能の組合せにより、キャッシュレス決済やライフスタイルの多様化等、変化する社会とお客さまニーズを捉えた、様々な新サービスの実現を可能にします。

選ばれるATMへ

### 技術革新

AI・IoTなどの活用により、従来の第3世代ATMと比較し、更なる運用コストの削減を目指します。

運用効率の更なる改善



・高機能カメラと高精度の顔認証技術により、迅速かつセキュアな本人確認を実現可能に。



・電子マネーなどのチャージを可能にする非接触ICの読取り機能に加え、運転免許証やマイナンバーカード、パスポートなどの本人確認書類の読取りや、QR<sup>®</sup>/バーコードの読取り機能を実装。

・Bluetoothによる通信機能を実装し、スマートフォンとの連携をスムーズに。

※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

## 第4世代ATMのコンセプト

できたらいいなを、  
プラスしていく。 **ATM+**

2019年。ATMも、新時代へ。新しい便利が、はじめられます。それが、セブン銀行の「ATM+」です。スマートフォンとの連携を強化し、もっと身近に。もっと手軽に。顔認証による手続きの迅速化と安定性の向上など、より使いやすく。時代の変化とニーズを捉え、幅広い世代のライフスタイルやビジネススタイルに、最適なサービスを提供します。「ATM+」は、様々なビジネスパートナーとともに、未来のイノベーションを、みんなのものにするプラットフォーム。社会の持続可能性を常に見据えながら、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」を進化させてまいります。

これまでになかったサービスを、つぎつぎとカタチに。これまであったサービスは、ますます便利に。そして、もちろんすべてのサービスを、安心・安全に。「+」は、ATMの無限の可能性と私たちの未来への姿勢のあらわれです。

セブン銀行のATMは、**ATM+**に生まれ変わります。

### ● 展開スケジュール



## 基本の徹底

### 環境への配慮

社会の持続可能性も見据え、環境配慮性能を更に向上させます。



気候変動問題への取組み

### セキュリティ・金融犯罪対策

デジタル化の進展に伴い、高度化・巧妙化する犯罪に対し、セキュリティを更に強化。いつでも、安心・安全にご利用いただけるサービス提供を行います。



・各種セキュリティ対策を最先端技術を用いて実施。  
 ・ATMでの金融犯罪行為を自動で検知し、24時間監視を行うコールセンターへ通知。

安心・安全な決済インフラを提供

### 使いやすさの追求

大きく見やすいディスプレイに、大きな文字・余白のあるシンプルなデザイン、快適にご利用いただける環境をご提供します。

更なる利便性の向上



・つつみ込むような形状の大型バイザーにより、のぞき込みの不安を低減し、プライバシー空間を拡大。

### カラーユニバーサルデザインの認証取得



・ATM本体および取引画面において、カラーユニバーサルデザインの認証を取得。見やすく読み間違えにくいデザインの文字は、ユニバーサルフォントを採用。

・荷物置き、つえ置き、インターホンの位置などを、車いすの方でもご利用しやすい位置に設置し、ユニバーサルデザインを強化。

# 次世代機『第4世代ATM』の新機能活用例

～あらゆるサービスの本人確認プラットフォームを目指して～

第4世代ATMには様々な新しい機能が備わっています。これらの機能を活用し、変化する社会、多様化するお客さまのニーズに対応した新たなサービス、新たなプラットフォームとしてのATM利用スタイルを検討しています。

2019年10月から12月には第4世代ATMの新機能を使って、非対面でのセブン銀行口座開設受付の実証実験を行いました。この実証実験では、高性能カメラを活用した顔認証機能や、多機能操作エリアに備えつけられたスキャナーによる本人確認書類の読取り機能を使って、非対面での本人確認手続きがスムーズに行えるかを確認するとともに、お客さまの利便性や口座開設業務における課題箇所の特定等を検証しました。この実証実験の検証結果を参考に、これまで以上に安心・安全で便利な口座開設の実現を目指します。

## 第4世代ATMを活用し、実現したい世界

銀行等の口座開設や会員登録等が必要な各種サービスの申込み、変更届など金融・非金融サービスの様々な場面で“本人確認”が必要な時代。第4世代ATMを活用し、手続きをもっとかんたん・便利に、さらに安心・安全に実現できないか考えました。



## 社会環境の変化

2018年11月の犯罪収益移転防止法改正により、犯罪や不正防止強化だけではなく、技術革新を取込んだ新たな本人確認手段が加わりました。



## より便利な暮らしを目指して

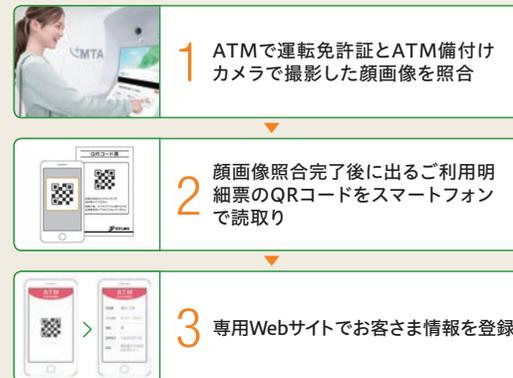
引き続きさまざまな新サービスの創造にチャレンジし、技術革新や世の中の変化に対応した、だれでも・かんたんに・安心して、本人確認手続き等の非金融も含めた各種サービスが利用できる、より便利な暮らしの実現を目指します。



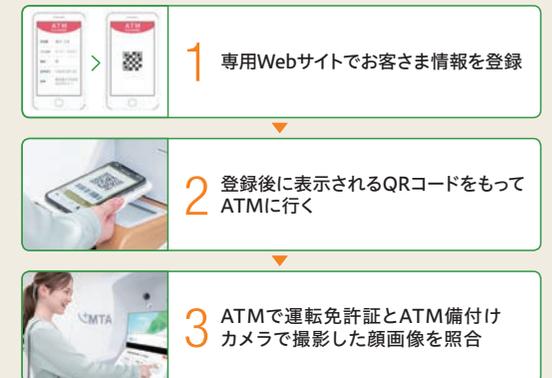
## 非対面での口座開設受付の実証実験を実施

本人確認のお手続き方法は、2パターンをご用意し、お客さまがお手続き方法を選択できるようにしました。

### パターン1 顔画像照合▶専用Webサイト登録



### パターン2 専用Webサイト登録▶顔画像照合



※本実験は、犯罪収益移転防止法改正(2018年11月付)で認められた本人確認の実用化を目指し検証するものであり、本実験での口座開設手続きにおける本人確認は、従来通り本人限定受取郵便等を活用し、実施いたしました。

# 次世代機『第4世代ATM』の新機能・新サービスにより差別化

# された選ばれるATMへ

## 利便性の向上と強い信頼関係

セブン銀行は創業以来、ATMをご利用されるお客さまに「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」使えるATMサービスを提供すると同時に、提携金融機関等にセブン銀行のATMネットワークのインフラや運営・管理ノウハウを提供し、ATM運営・管理負担の軽減とお客さまの利便性向上に寄与し、提携金融機関等と強い信頼関係を築いてきました。

## 第4世代ATMの新機能の活用

セブン銀行ATMは、提携金融機関等の課題やニーズを汲取り、より便利にご活用いただけるよう、主要国際ブランドの海外発行カードや各種電子マネー、さらにはバーコード決済等の新たな決済サービスの取扱いを可能にするなど、セブン銀行ATM独自の差別化された付加価値を日々進化させています。

第4世代ATMでは新機能を活用し、さらに多くの差別化されたATMサービスを付加し、提携金融機関等のATM運営・管理負担の軽減とお客さまの利便性向上に努めてまいります。

## ATM受託と運営実績

これまでセブン銀行は、2007年6月野村證券株式会社のATM設置、運営の受託を皮切りに、2018年12月には株式会社南都銀行の店舗外ATMを広域に多数受託しました。

また、2019年11月には、株式会社東京スター銀行の店舗内ATMを全国にわたって多数受託することに合意し、2020年9月より順次置換えを開始する予定です。

なお、2019年10月末時点の提携金融機関等からのATM受託、運営実績は、28社、457台となっています。

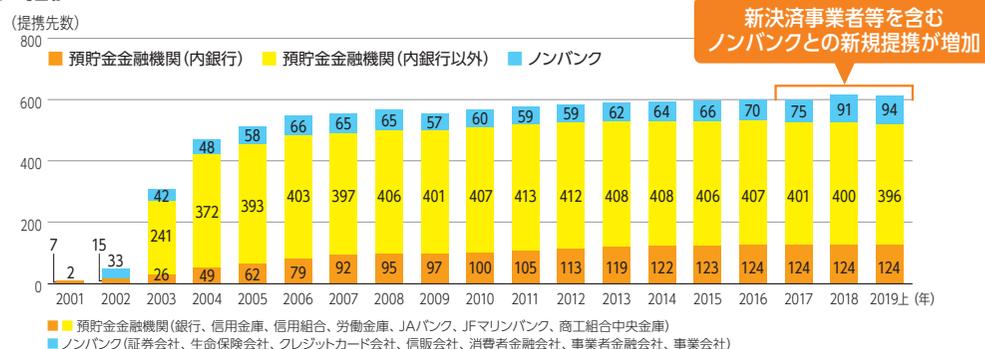


## より多くのお客さまにご利用いただけるように 時代の変化に即した新たな提携先を拡大

セブン銀行では、より多くのお客さまにご利用いただけるよう、日本全国の金融機関と積極的に提携を進めてきました。ATMの地域展開の拡大に歩調を合わせ、地域の預貯金金融機関との提携を積極的に進めるとともに、都市銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、JAバンク、JFマリンバンク、商工組合中央金庫、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社、信販会社、消費者金融会社、事業者金融会社、また、海外発行カードの国際ブランド等、様々な金融機関とのATM利用提携を推進してきました。そして近年では、スマートフォンなどの普及により、新たに決済分野へ参入した金融機関以外の提携先や電子マネー発行会社等との新規提携を積極的に進めています。

キャッシュレス決済の進展に合わせ、リアルな接点であるATMをチャージポイントとして利用するなど、デジタルとアナログ、バーチャルとリアルの橋渡しとした新たなATM利用スタイルでの取り引きが増加しています。

### ● 提携先数の推移



※一部サービスのロゴマークを掲載しています。

### ● 認知向上に向けた取組み

セブン銀行ATMで現金チャージ取引が行えることをより多くの方に知っていただくため、提携先との共同キャンペーンやテレビCM、交通広告等、積極的に実施しています。

#### ● 取組み事例



東京・新宿のATMコーナーでの「PayPay」ラッピング



auWALLETとの共同キャンペーン



テレビや電車内ビジョンでの動画広告

## 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals:SDGs) の達成に貢献

セブン銀行が大切にしている価値観は、持続可能な社会に向けた「社会課題解決への貢献」と「企業価値向上」の双方の達成に対して「誠実」かつ「真面目」に取り組み、「社会の期待と信頼」に応えていくことです。

その実現に向け、2018年度に5つの「重点課題」を策定しました。この5つの「重点課題」に、当社が持つ強みを活かして取り組むことで、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献します。

### 各重点課題に応じたSDGs達成への貢献



## 環境負荷の低減

環境問題、世界の生物多様性の劣化は、資源や経済といった、企業の事業そのもののゆくえにも大きく関係する、深刻な課題です。特に気候変動リスクは、海水面の上昇や、異常気象の増加、農漁業への影響など、将来世代まで影響の及ぶ重大な脅威となりえることから、環境負荷低減に向けた取り組みが必要です。

セブン銀行は、事業を通じ、技術革新の成果を取入れた金融サービスの提供により環境負荷の低減に取り組むとともに、従業員の環境意識の向上とグループ各社と協働での環境保全活動を推進していきます。

### 従業員による環境保全活動

地球環境保護や地域社会に貢献することを目的に、従業員は当社独自の環境活動をはじめ、グループ全体による各種ボランティア活動に積極的に参加しています。

2019年には、セブン-イレブン記念財団との連携による「セブンの森」での森林保全活動や地域清掃活動、フードバンクへの食品の寄贈、「eco検定<sup>®</sup>」の取得促進等、様々な取組みを行いました。

このような活動は、従業員一人一人の環境意識の向上に寄与しています。

※東京商工会議所が主催している環境に関する検定試験。正式名称は「環境社会検定試験<sup>®</sup>」。



2019年10月 高尾の森自然学校での森林保全活動

## 目次

### 財務情報

経営成績	P11
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P12
中間貸借対照表	P13
中間損益計算書	P14
中間株主資本等変動計算書	P15
中間連結貸借対照表	P17
中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P18
中間連結株主資本等変動計算書	P19
中間連結キャッシュ・フロー計算書	P20
その他の財務等情報	P25

\*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

### 企業情報

会社概要	P45
営業所の名称及び所在地	P45
役員	P46
組織図	P46
沿革	P47
主要データ	P49

開示項目一覧	P53
--------	-----

## 経営成績

(2019年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

#### 当期間の経営成績

2019年度中間期におけるわが国の景気は、本年10月の消費税率引上げに伴う消費者心理の落込み影響もあり、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続くものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大しております。

また、金融環境は長期金利から中長期の予想物価上昇率を差引いた実質長期金利がマイナスで推移し、引続ききわめて緩和した状態にあります。

このような環境の中、当社の基幹事業であるATMプラットフォーム事業は堅調に推移しましたが、持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイが提供していたバーコード決済サービス「7pay (セブンペイ)」の一部アカウントに対する不正アクセスが発生し、既存のスキームに基づいたサービス提供の継続が困難となり、2019年9月30日をもって当該サービスが廃止となりました。この影響を主因として持分法による投資損失2,666百万円を当中間期に計上したことにより、当中間期の当社連結業績は、経常収益74,509百万円、経常利益20,145百万円、親会社株主に帰属する中間純利益13,047百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、関係会社株式評価損2,590百万円を特別損失として計上したことにより、当

中間期の当社業績は経常収益60,204百万円、経常利益23,218百万円、中間純利益14,291百万円となりました。セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### ①国内事業セグメント

##### ・ATMプラットフォーム事業

当中間期も、決済手段の多様化に伴うお客さまのニーズの変化に柔軟に対応すべく、新たなATMの価値創造を積極的に推進し、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当中間期は、更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者などとの新規提携を継続的に進め、2019年7月に「PayPay」のATM利用を開始いたしました。このような取組みの結果、当中間期末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫255庫、信用組合125組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社10社、生命保険会社7社、その他金融機関等77社の計614社<sup>(注)</sup>となりました。

ATM設置については、セブン&アイHLDGS.グループ内ではセブン・イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、堅調に台数を伸ばしました。一方、セブン&アイHLDGS.グループ外ではお客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への展開を引続き推進しております。

以上の取組みの結果、ATM設置台数は25,342台(2018年9月末比2.3%増)となりましたが、一部提携金融機関によるATM利用手数料改訂の影響を受け、当中間期のATM1日1台当たりの平均利用件数は90.5件(前年同期間比3.3%減)、総利用件数は417百万件(同0.4%減)と推移いたしました。

なお、ライフスタイルの変化、スマートフォンの普及など、時代の変化に対応した第4世代ATMの導入を2019年9月より開始いたしました。第4世代ATMでは、技術革新の成果を積極的に取入れ、顔認証による本人確認やバーコード読取等の機能を実装いたしました。

これからも、今までの概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム事業を推進してまいります。

(注)JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

#### ・決済口座事業

当中間期末現在、個人のお客さまの預金口座数は2,087千口座(2018年9月末比9.6%増)、預金残高は4,443億円(同6.5%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は229億円(同0.5%増)となりました。

デビット付きキャッシュカードは「キャッシュレス・消費者還元事業」の登録決済事業者として参画したことも寄与し口座数は順調に増加し、543千口座(同32.7%増)となりました。

海外送金サービスは契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当中間期の送金件数は593千件(前年同期間比6.7%増)となりました。また、海外送金サービスを通じて得た知見を活かし、居住外国人の方への、生活における金融サービスインフラを提供することを目的とした資金移動業務を営む当社連結子会社として株式会社セブン・グローバルレミット(当社出資比率100%)を設立いたしました。

近年、金融犯罪の手口は高度化・巧妙化し新たな社会課題として認識されております。このような社会課題に対応し、安心・安全な金融サービスの提供に貢献するため、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、当社からの事務受託に加え、当社の金融犯罪対策のノウハウを活かしマネー・ローダリング対策等の事務受託事業を推進しております。

また、当社のもつ金融犯罪対策のノウハウや日本全国25,000台以上のATM網、株式会社電通国際情報サービス(以下、「ISID」という。)の技術力を活かす連結子会社としてISIDとの合併で株式会社ACSiON(当社出資比率60%)を設立いたしました。

#### ②海外事業セグメント

##### ・米国

当社連結子会社のFCTI, Inc.では米国セブン・イレブン店舗内に設置したATMの安定稼働を実現し順調に

利用件数を増加させております。米国セブン・イレブン店舗外に設置している低採算ATMを計画的に整理したことにより、米国セブン・イレブン店舗内設置ATMの8,383台を加えた2019年6月末時点の合計ATM設置台数は12,165台(2018年6月末比8.0%減)となりました。また、FCTI, Inc.の連結対象期間(2019年1~6月)の業績は、経常収益128.0百万米ドル、経常利益△0.6百万米ドル、中間純利益△0.3百万米ドルとなりました。

##### ・アジア

インドネシアにおける当社連結子会社のPT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、2019年度より自社ATM運営を事業の柱とした事業拡大を改めて推進することとし、2019年6月末時点でのATM台数は105台(2018年12月末比9.3%増)と着実に設置台数を増加させております。

また、フィリピンでのATM運営事業の具体的な検討を推進する会社として設立した当社連結子会社のPito AxM Platform, Inc.(当社出資比率100%)では、現地企業と協業した情報収集・課題整理を進めております。

### (2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

#### 資産

総資産は、1,078,839百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が825,048百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が74,471百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が98,659百万円となっております。

#### 負債

負債は、863,482百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は662,758百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は305,285百万円、定期預金残高は139,066百万円となっております。

#### 純資産

純資産は、215,357百万円となりました。このうち利益剰余金は149,129百万円となっております。

### (3) 業績予想に関する定性的情報

2019年度中間期決算発表時点では2019年5月10日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

## 中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
1 現金預け金	726,236	820,704
2 有価証券	85,315	82,994
貸出金	23,965	23,515
外国為替	0	0
未収収益	8,950	8,973
3 ATM仮払金	199,041	98,624
その他資産	2,851	3,420
その他の資産	2,851	3,420
有形固定資産	14,739	11,060
無形固定資産	25,048	25,575
前払年金費用	145	219
繰延税金資産	7,271	8,209
貸倒引当金	△170	△75
資産の部合計	1,093,394	1,083,221

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
4 預金	677,959	663,934
譲渡性預金	1,360	860
5 借入金	10,000	—
社債	95,000	125,000
6 ATM仮受金	80,448	48,880
その他負債	16,031	20,846
未払法人税等	7,341	7,630
資産除去債務	360	364
その他の負債	8,329	12,851
賞与引当金	363	371
株式給付引当金	120	194
負債の部合計	881,283	860,087
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,679	30,701
資本剰余金	30,679	30,701
資本準備金	30,679	30,701
利益剰余金	149,938	161,126
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	149,938	161,126
繰越利益剰余金	149,938	161,126
自己株式	△352	△338
株主資本合計	210,945	222,190
その他有価証券評価差額金	844	666
評価・換算差額等合計	844	666
新株予約権	320	276
純資産の部合計	212,110	223,134
負債及び純資産の部合計	1,093,394	1,083,221

## 中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
7 経常収益	60,405	60,204
資金運用収益	1,776	1,778
(うち貸出金利息)	1,723	1,723
(うち有価証券利息配当金)	9	12
役員取引等収益	57,920	58,173
7 (うちATM受入手数料)	54,482	54,553
その他業務収益	149	142
その他経常収益	559	110
経常費用	37,579	36,986
資金調達費用	328	351
(うち預金利息)	62	54
役員取引等費用	9,517	10,147
8 (うちATM設置支払手数料)	7,404	7,940
9 (うちATM支払手数料)	479	514
営業経費	27,727	26,431
その他経常費用	6	55
経常利益	22,826	23,218
特別損失	21,841	2,619
固定資産処分損	85	29
関係会社株式評価損	21,756	2,590
税引前中間純利益	984	20,599
法人税、住民税及び事業税	6,811	7,083
法人税等調整額	△6,527	△775
法人税等合計	283	6,307
中間純利益	701	14,291

### 1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

### 2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

### 3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

### 4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上入金入金等で利用)等の合計。

### 5 借入金、社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための長期借入金と社債。

### 6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

### 7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

### 8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

### 9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

# 中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258
当中間期変動額								
新株の発行	106	106	106					213
剰余金の配当					△6,255	△6,255		△6,255
中間純利益					701	701		701
自己株式の取得								—
自己株式の処分							27	27
自己株式の消却								—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—
当中間期変動額合計	106	106	106	—	△5,554	△5,554	27	△5,313
当中間期末残高	30,679	30,679	30,679	0	149,938	149,938	△352	210,945

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	244	244	533	217,036
当中間期変動額				
新株の発行				213
剰余金の配当				△6,255
中間純利益				701
自己株式の取得				—
自己株式の処分				27
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	600	600	△212	387
当中間期変動額合計	600	600	△212	△4,925
当中間期末残高	844	844	320	212,110

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,679	30,679	30,679	0	157,847	157,847	△352	218,854
当中間期変動額								
新株の発行	22	22	22					44
剰余金の配当					△7,154	△7,154		△7,154
中間純利益					14,291	14,291		14,291
自己株式の取得							△3,857	△3,857
自己株式の処分							13	13
自己株式の消却					△3,857	△3,857	3,857	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								—
当中間期変動額合計	22	22	22	—	3,278	3,278	13	3,336
当中間期末残高	30,701	30,701	30,701	0	161,126	161,126	△338	222,190

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	492	492	320	219,667
当中間期変動額				
新株の発行				44
剰余金の配当				△7,154
中間純利益				14,291
自己株式の取得				△3,857
自己株式の処分				13
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	173	173	△43	129
当中間期変動額合計	173	173	△43	3,466
当中間期末残高	666	666	276	223,134

## 注記事項(2019年度中間期)

### ●重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産  
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物： 6年～18年  
ATM： 5年  
その他： 2年～20年  
(2)無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

#### 3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金  
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3)退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

#### (4)株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ  
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ  
外貨建金銭債権の為替相場の変動リスクに対するヘッジ会計の方法に振当処理を適用しております。

#### 6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ●追加情報

#### (取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。概要は、「中間連結財務諸表」の「追加情報」に記載のとおりであります。

### ●中間貸借対照表関係

#### 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,626百万円
----	-----------

#### 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	34百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありせん。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	66,702百万円
------	-----------

また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,430百万円
中央清算機関差入証拠金	600百万円

#### 7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	19,479百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	19,479百万円

### ●中間損益計算書関係

#### 1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,902百万円
無形固定資産	4,045百万円

#### 2. 関係会社株式評価損

当中間会計期間における関係会社株式評価損2,590百万円は、持分法適用関連会社である株式会社セブン・ペイの株式評価損であります。

### ●有価証券関係

#### 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	8,206百万円
関連会社株式	2,419百万円
合計	10,626百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## 中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	728,983	825,048
有価証券	78,982	74,471
貸出金	22,863	22,981
外国為替	0	0
ATM仮払金	199,072	98,659
その他資産	15,152	15,641
有形固定資産	17,203	13,649
無形固定資産	26,933	27,278
退職給付に係る資産	296	478
繰延税金資産	522	652
貸倒引当金	△32	△22
資産の部合計	1,089,978	1,078,839

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (2018年9月30日)	2019年度中間期 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
預金	677,417	662,758
譲渡性預金	1,360	860
借入金	10,000	—
社債	95,000	125,000
ATM仮受金	80,448	48,880
その他負債	19,662	25,135
賞与引当金	471	491
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	3	7
株式給付引当金	120	194
繰延税金負債	149	152
負債の部合計	884,637	863,482
<b>純資産の部</b>		
資本金	30,679	30,701
資本剰余金	30,661	30,756
利益剰余金	139,562	149,129
自己株式	△352	△338
株主資本合計	200,551	210,249
その他有価証券評価差額金	844	666
為替換算調整勘定	3,514	3,665
退職給付に係る調整累計額	99	170
その他の包括利益累計額合計	4,458	4,502
新株予約権	320	276
非支配株主持分	11	328
純資産の部合計	205,341	215,357
負債及び純資産の部合計	1,089,978	1,078,839

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	73,450	74,509
資金運用収益	1,770	1,774
（うち貸出金利息）	1,716	1,717
（うち有価証券利息配当金）	9	12
役員取引等収益	70,996	72,553
（うちATM受入手数料）	67,421	68,714
その他業務収益	135	127
その他経常収益	548	53
経常費用	52,725	54,363
資金調達費用	330	355
（うち預金利息）	62	54
役員取引等費用	18,980	20,519
（うちATM設置支払手数料）	14,821	15,717
（うちATM支払手数料）	2,089	2,641
営業経費	33,249	30,424
その他経常費用	165	3,064
経常利益	20,725	20,145
特別利益	—	48
固定資産処分益	—	48
特別損失	14,678	42
固定資産処分損	81	42
減損損失	14,596	—
税金等調整前中間純利益	6,047	20,151
法人税、住民税及び事業税	6,844	7,115
法人税等調整額	△531	△13
法人税等合計	6,312	7,102
中間純利益又は中間純損失(△)	△264	13,049
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△6	1
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△258	13,047

(単位：百万円)

科目	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△264	13,049
その他の包括利益	△194	1
その他有価証券評価差額金	600	173
為替換算調整勘定	△795	△160
退職給付に係る調整額	1	△11
中間包括利益	△459	13,050
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△451	13,076
非支配株主に係る中間包括利益	△7	△25

# 中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823
当中間期変動額					
新株の発行	106	106			213
剰余金の配当			△6,255		△6,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			△258		△258
自己株式の取得					—
自己株式の処分				27	27
自己株式の消却					—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減					—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	106	106	△6,513	27	△6,272
当中間期末残高	30,679	30,661	139,562	△352	200,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027
当中間期変動額							
新株の発行							213
剰余金の配当							△6,255
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)							△258
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600	△794	1	△193	△212	△7	△413
当中間期変動額合計	600	△794	1	△193	△212	△7	△6,686
当中間期末残高	844	3,514	99	4,458	320	11	205,341

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,679	30,661	147,094	△352	208,083
当中間期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△7,154		△7,154
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)			13,047		13,047
自己株式の取得				△3,857	△3,857
自己株式の処分				13	13
自己株式の消却				△3,857	—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		73			73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					—
当中間期変動額合計	22	95	2,034	13	2,166
当中間期末残高	30,701	30,756	149,129	△338	210,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	492	3,798	182	4,473	320	11	212,890
当中間期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△7,154
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)							13,047
自己株式の取得							△3,857
自己株式の処分							13
自己株式の消却							—
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							73
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	173	△133	△11	28	△43	316	301
当中間期変動額合計	173	△133	△11	28	△43	316	2,467
当中間期末残高	666	3,665	170	4,502	276	328	215,357

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2018年度中間期 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	2019年度中間期 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	6,047	20,151
減価償却費	9,277	7,421
減損損失	14,596	—
のれん償却額	479	—
持分法による投資損益(△は益)	—	2,666
貸倒引当金の増減(△)	△4	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	△43
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△30	△51
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	1
株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	27
資金運用収益	△1,770	△1,774
資金調達費用	330	355
固定資産処分損益(△は益)	81	△5
貸出金の純増(△)減	△147	△293
預金の純増減(△)	55,010	△15,906
譲渡性預金の純増減(△)	560	50
借入金の純増減(△)	—	△10,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△10,000
ATM未決済資金の純増(△)減	△30,684	64,277
資金運用による収入	1,935	1,959
資金調達による支出	△360	△361
その他	△819	963
小計	54,535	59,438
法人税等の支払額	△7,467	△6,494
法人税等の還付額	2	—
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,070</b>	<b>52,943</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△23,824	△9,024
有価証券の償還による収入	7,900	17,600
有形固定資産の取得による支出	△1,776	△1,514
有形固定資産の売却による収入	—	67
無形固定資産の取得による支出	△4,335	△5,009
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△90	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△22,126</b>	<b>2,119</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
非支配株主からの払込みによる収入	—	415
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△6,252	△7,150
自己株式の取得による支出	—	△3,857
その他	△17	△4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,269</b>	<b>△10,596</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△59</b>	<b>△68</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>	<b>18,614</b>	<b>44,398</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>710,369</b>	<b>780,650</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>728,983</b>	<b>825,048</b>

## 注記事項(2019年度中間期)

### ●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1)連結子会社 7社  
会社名 FCTI, Inc.  
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL  
株式会社バンク・ビジネスファクトリー  
株式会社セブン・ペイメントサービス  
Pito AxM Platform, Inc.  
株式会社セブン・グローバルレミット  
株式会社A C S I O N  
(連結の範囲の変更)  
当中間連結会計期間より、新たにPito AxM Platform, Inc.、株式会社セブン・グローバルレミット及び株式会社ACSIONを設立したため、連結の範囲に含めております。
- (2)非連結子会社  
該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1)持分法適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (2)持分法適用の関連会社 3社  
会社名 株式会社セブン・ペイ  
TORANOTEC株式会社  
TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
- (3)持分法非適用の非連結子会社  
該当事項はありません。
- (4)持分法非適用の関連会社  
該当事項はありません。
- (5)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。  
6月末日 3社  
9月末日 4社
- (2)中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。  
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3)固定資産の減価償却の方法  
①有形固定資産  
当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。  
また、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物： 6年～18年  
ATM： 5年  
その他： 2年～20年  
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
- ②無形固定資産  
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (4)貸倒引当金の計上基準  
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先償権及び要注意先償権に相当する償権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先償権に相当する償権については、償権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先償権及び実質破綻先償権に相当する償権については、償権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。  
すべての償権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。  
連結子会社の貸倒引当金は、一般償権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念償権等特定の償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (5)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

#### (6)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社が役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (8)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

#### (9)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。

#### (10)重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ  
一部の負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。

#### (11)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

#### (12)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

#### (13)消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### ●追加情報

#### (取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。  
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

#### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

#### (2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末239百万円、563千株であります。

#### (執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。  
当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

#### (1)取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。

#### (2)信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末99百万円、234千株であります。

### ●中間連結貸借対照表関係

#### 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	2,103百万円
----	----------

#### 2. 貸出金のうち破綻先償権額及び延滞償権額は次のとおりであります。

破綻先償権額	2百万円
延滞償権額	34百万円

なお、破綻先償権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞償権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先償権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

#### 3. 貸出金のうち3カ月以上延滞償権額はありません。

なお、3カ月以上延滞償権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先償権及び延滞償権に該当しないものであります。

#### 4. 貸出金のうち貸出条件緩和償権額はありません。

なお、貸出条件緩和償権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、償権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先償権、延滞償権及び3カ月以上延滞償権に該当しないものであります。

#### 5. 破綻先償権額、延滞償権額、3カ月以上延滞償権額及び貸出条件緩和償権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた償権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

#### 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	66,702百万円
------	-----------

また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,487百万円
中央清算機関差入証拠金	600百万円

#### 7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	19,479百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	19,479百万円

#### 8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	66,515百万円
---------	-----------

### ●中間連結損益計算書関係

#### 1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	3,392百万円
退職給付費用	90百万円
減価償却費	7,421百万円
業務委託費	9,949百万円

#### 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

持分法による投資損失	2,666百万円
------------	----------

### ●中間連結株主資本等変動計算書関係

#### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2019年度 期首株式数	2019年度中間 増加株式数	2019年度中間 減少株式数	2019年度中間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,192,464	158	13,500	1,179,122	(注) 1
合計	1,192,464	158	13,500	1,179,122	
自己株式					
普通株式	831	13,500	13,532	798	(注) 2、3
合計	831	13,500	13,532	798	

- (注) 1. 発行済株式の増加158千株は、新株予約権の行使によるものであります。また、発行済株式の減少13,500千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 自己株式の増加13,500千株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。また、自己株式の減少13,532千株は、取締役会決議による自己株式の消却13,500千株及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式の交付32千株によるものであります。  
3. 2019年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ831千株、798千株含まれております。

#### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株 予約権 の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる 株式の数(千株)			2019年度 中間期末 残高 (百万円)	摘要
			2019年度 期首	2019年度 中間期 増加	2019年度 中間期末 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権					276	
合計						276	

(注) 自己新株予約権は存在いたしません。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 2019年度中間期中の配当金支払額

	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月24日 取締役会	普通株式	7,154	6.00	2019年 3月31日	2019年 6月3日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

#### (2) 基準日が2019年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2019年度中間期の末日後となるもの

	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
2019年 11月8日 取締役会	普通株式	6,485	利益 剰余金	5.50	2019年 9月30日	2019年 12月2日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

### ●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	825,048百万円
現金及び現金同等物	825,048百万円

### ●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |          |
|-----|----------|
| 1年内 | 596百万円   |
| 1年超 | 1,343百万円 |
| 合計  | 1,939百万円 |

## ●金融商品関係

### 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金(*)	825,045	825,045	—
(2)有価証券 其他有価証券	68,037	68,037	—
(3)貸出金 貸倒引当金(*)	22,981 △0		
	22,980	22,980	—
(4)ATM仮払金(*)	98,659	98,659	—
資産計	1,014,722	1,014,722	—
(1)預金	662,758	662,905	147
(2)譲渡性預金	860	860	—
(3)社債	125,000	126,847	1,847
(4)ATM仮受金	48,880	48,880	—
負債計	837,498	839,492	1,994
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用 されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(\*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

### 資産

#### (1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (2)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

#### (3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、固定金利によるものはありません。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

#### (4)ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### 負債

#### (1)預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

#### (4)ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

非上場株式(*1)	1,191百万円
関連会社株式(*1)	2,103百万円
新株予約権(*1)	50百万円
組合出資金(*2)	3,089百万円
合計	6,434百万円

(\*1)非上場株式、関連会社株式及び新株予約権については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

## ●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	814百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	—百万円
その他増減額(△は減少)	△13百万円
期末残高	803百万円

## ●1株当たり情報

### 1.1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	182.25
-----------	---	--------

(注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間798千株であります。

純資産の部の合計額	百万円	215,357
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	百万円	605 276
(うち非支配株主持分)	百万円	328
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	214,752
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	1,178,323

### 2.1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1)1株当たり中間純利益	円	11.01
---------------	---	-------

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,047
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	13,047
普通株式の期中平均株式数	千株	1,184,883
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	11.00

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1,205
うち新株予約権	千株	1,205

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

(注)当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間819千株であります。

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1.報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATM事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国及びインドネシアを中心にATM事業を展開しております。

#### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

#### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)  
(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	60,476	12,989	73,466	△15	73,450
セグメント間の 内部経常収益	22	—	22	△22	—
計	60,498	12,989	73,488	△37	73,450
セグメント利益 又は損失(△)	22,802	△2,061	20,740	△15	20,725
セグメント資産	1,093,145	10,322	1,103,467	△13,488	1,089,978
その他の項目					
減価償却費	8,125	1,151	9,277	—	9,277
のれんの償却額	—	479	479	—	479
資金運用収益	1,776	1	1,777	△7	1,770
資金調達費用	328	23	352	△22	330
持分法投資損失(△)	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	90	—	90	—	90
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,633	297	4,930	—	4,930

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2.調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。  
3.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2019年度中間期(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務 諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	60,420	14,152	74,572	△63	74,509
セグメント間の 内部経常収益	15	—	15	△15	—
計	60,435	14,152	74,588	△78	74,509
セグメント利益 又は損失(△)	20,505	△319	20,186	△40	20,145
セグメント資産	1,082,535	10,273	1,092,809	△13,969	1,078,839
その他の項目					
減価償却費	6,967	454	7,421	—	7,421
のれんの償却額	—	—	—	—	—
資金運用収益	1,778	0	1,779	△5	1,774
資金調達費用	351	19	371	△15	355
持分法投資損失(△)	△2,666	—	△2,666	—	△2,666
持分法適用会社への 投資額	2,103	—	2,103	—	2,103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,668	59	6,727	—	6,727

(注)1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2.調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。  
3.セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

# その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

## 主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	58,186	60,405	60,204	116,650	119,567
経常利益	21,507	22,826	23,218	42,262	43,059
中間(当期)純利益	14,808	701	14,291	29,106	14,572
資本金	30,572	30,679	30,701	30,572	30,679
発行済株式の総数	1,191,528千株	1,192,464千株	1,179,122千株	1,191,528千株	1,192,464千株
純資産額	208,474	212,110	223,134	217,036	219,667
総資産額	988,795	1,093,394	1,083,221	1,023,201	1,145,511
預金残高	615,037	677,959	663,934	622,781	679,730
貸出金残高	22,078	23,965	23,515	23,799	23,439
有価証券残高	94,359	85,315	82,994	90,028	92,728
単体自己資本比率	55.28%	52.20%	54.89%	55.48%	51.75%
従業員数	466人	476人	471人	468人	460人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。  
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

## 主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期	2019年度中間期	2017年度	2018年度
経常収益	62,279	73,450	74,509	127,656	147,288
経常利益	19,898	20,725	20,145	38,305	40,714
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (△は親会社株主に帰属する中間純損失)	13,602	△258	13,047	25,301	13,236
中間包括利益(包括利益)	12,808	△459	13,050	24,645	13,051
純資産額	205,850	205,341	215,357	212,027	212,890
総資産額	988,390	1,089,978	1,078,839	1,022,485	1,141,926
連結自己資本比率	50.85%	48.82%	49.84%	50.78%	47.77%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

## 営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
給与・手当	2,321	2,377
退職給付費用	90	75
福利厚生費	34	24
減価償却費	8,113	6,948
土地建物機械賃借料	445	450
営繕費	97	87
消耗品費	0	0
給水光熱費	78	93
旅費	113	118
通信費	2,335	2,379
広告宣伝費	1,209	780
諸会費・寄付金・交際費	31	34
租税公課	988	959
業務委託費	9,208	9,324
保守管理費	1,884	1,862
その他	774	915
合計	27,727	26,431

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

## 業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	49,845	154	50,000	49,448	147	49,595
資金運用収支	1,442	5	1,447	1,421	4	1,426
役員取引等収支	48,402	—	48,402	48,026	—	48,026
その他業務収支	—	149	149	—	142	142
業務粗利益率	69.46%	0.99%	69.68%	70.35%	3.08%	70.56%
業務純益	22,119	154	22,274	23,017	147	23,164
実質業務純益	22,119	154	22,274	23,017	147	23,164
コア業務純益	22,119	154	22,274	23,017	147	23,164
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	22,119	154	22,274	23,017	147	23,164

(注) 1. 特定取引収支はありません。  
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。  
3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額  
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額  
5. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(31,144) 143,118	31,144	143,118	(9,520) 140,188	9,520	140,188
	利息	(1) 1,770	7	1,776	(0) 1,773	5	1,778
	利回り	2.46%	0.04%	2.47%	2.52%	0.10%	2.53%
うち貸出金	平均残高	22,946	1,107	24,053	22,961	677	23,639
	利息	1,716	7	1,723	1,717	5	1,723
	利回り	14.91%	1.27%	14.29%	14.92%	1.52%	14.53%
有価証券	平均残高	76,258	30,036	106,295	81,929	8,842	90,771
	利息	9	—	9	12	—	12
	利回り	0.02%	—	0.01%	0.03%	—	0.02%
コールローン	平均残高	2,459	—	2,459	486	—	486
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01%	—	0.01%	0.00%	—	0.00%
預け金 (除く無利息分)	平均残高	10,310	—	10,310	25,290	—	25,290
	利息	43	—	43	42	—	42
	利回り	0.84%	—	0.84%	0.33%	—	0.33%
資金調達勘定②	平均残高	787,309	(31,144) 31,144	787,309	824,326	(9,520) 9,520	824,326
	利息	328	(1) 1	328	351	(0) 0	351
	利回り	0.08%	0.01%	0.08%	0.08%	0.01%	0.08%
うち預金	平均残高	613,657	—	613,657	667,631	—	667,631
	利息	62	—	62	54	—	54
	利回り	0.02%	—	0.02%	0.01%	—	0.01%
譲渡性預金	平均残高	970	—	970	825	—	825
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
コールマネー	平均残高	67,681	—	67,681	23,220	—	23,220
	利息	△24	—	△24	△7	—	△7
	利回り	△0.07%	—	△0.07%	△0.06%	—	△0.06%
借入金	平均残高	10,000	—	10,000	3,278	—	3,278
	利息	35	—	35	11	—	11
	利回り	0.69%	—	0.69%	0.69%	—	0.69%
社債	平均残高	95,000	—	95,000	129,371	—	129,371
	利息	255	—	255	292	—	292
	利回り	0.53%	—	0.53%	0.45%	—	0.45%
資金利ざや(①利回り-②利回り)		2.38%	0.03%	2.39%	2.43%	0.09%	2.44%

(注) 1. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。  
2. 資金運用勘定は無利息預金の平均残高を控除して表示しております。

## 受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2018年度中間期			2019年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	137	7	210	26	△3	△7
	利率による増減	△14	—	△80	△23	1	9
	純増減	122	7	130	2	△1	1
うち貸出金	残高による増減	128	7	202	1	△3	△30
	利率による増減	△3	—	△70	0	1	29
	純増減	124	7	131	1	△1	△0
有価証券	残高による増減	0	—	0	0	—	△2
	利率による増減	△1	—	△1	2	—	5
	純増減	△0	—	△0	3	—	3
コールローン	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	7	—	7	25	—	25
	利率による増減	△7	—	△7	△26	—	△26
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
資金調達勘定	残高による増減	4	0	4	72	△1	72
	利率による増減	△23	△1	△23	△48	△0	△48
	純増減	△18	△1	△18	23	△1	23
うち預金	残高による増減	2	—	2	4	—	4
	利率による増減	△29	—	△29	△12	—	△12
	純増減	△27	—	△27	△7	—	△7
譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	△0	—	△0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	0	—	0	△0	—	△0
コールマネー	残高による増減	△3	—	△3	13	—	13
	利率による増減	△4	—	△4	3	—	3
	純増減	△7	—	△7	17	—	17
借入金	残高による増減	—	—	—	△23	—	△23
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	△23	—	△23
社債	残高による増減	5	—	5	77	—	77
	利率による増減	10	—	10	△40	—	△40
	純増減	15	—	15	37	—	37

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

## 利益率【単体】

(単位：%)

	2018年度中間期	2019年度中間期
総資産経常利益率	4.30	4.19
資本経常利益率	20.39	20.71
総資産中間純利益率	0.13	2.58
資本中間純利益率	0.62	12.75

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

## 預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
預金合計	613,657	667,631
うち流動性預金	385,069	435,093
定期性預金	227,743	231,721
その他	843	816
譲渡性預金	970	825
総合計	614,627	668,456

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

## 預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
預金合計	677,959	663,934
うち流動性預金	446,840	427,716
定期性預金	227,544	232,285
その他	3,574	3,932
譲渡性預金	1,360	860
総合計	679,319	664,794

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

## 定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
3ヵ月未満	36,076	34,381
3ヵ月以上6ヵ月未満	47,604	42,551
6ヵ月以上1年未満	38,411	40,438
1年以上2年未満	37,657	32,177
2年以上3年未満	34,293	45,003
3年以上	33,501	37,733
合計	227,544	232,285

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

## 貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	1,107	1,107	—	677	677
当座貸越	22,946	—	22,946	22,961	—	22,961
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	22,946	1,107	24,053	22,961	677	23,639

## 貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	—	1,102	1,102	—	534	534
当座貸越	22,863	—	22,863	22,981	—	22,981
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	22,863	1,102	23,965	22,981	534	23,515

## 貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期					2019年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	23,965	—	—	—	23,965	23,515	—	—	—	23,515
うち変動金利	22,863	—	—	—	22,863	22,981	—	—	—	22,981
固定金利	1,102	—	—	—	1,102	534	—	—	—	534

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

### 貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
保証	22,863	22,981
信用	1,102	534
合計	23,965	23,515

(注) 支払承諾見返はありません。

### 貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	23,965	23,515
合計	23,965	23,515

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

### 貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
個人	22,863 (95.4%)	22,981 (97.7%)
その他	1,102 (4.5%)	534 (2.2%)
合計	23,965 (100.0%)	23,515 (100.0%)

### 中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

### 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

### 商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

### 有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	32,608	—	32,608	29,948	—	29,948
社債	42,843	—	42,843	44,821	—	44,821
株式	806	—	806	7,109	—	7,109
その他の証券	—	30,036	30,036	50	8,842	8,892
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	27,570	27,570	—	6,069	6,069
その他	—	2,466	2,466	50	2,773	2,823
合計	76,258	30,036	106,295	81,929	8,842	90,771

### 有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	32,205	—	32,205	27,237	—	27,237
社債	42,265	—	42,265	40,064	—	40,064
株式	1,343	—	1,343	6,433	—	6,433
その他の証券	—	9,500	9,500	50	9,209	9,259
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	5,933	5,933	—	6,119	6,119
その他	—	3,567	3,567	50	3,089	3,139
合計	75,815	9,500	85,315	73,785	9,209	82,994

### 有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期						2019年度中間期					
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
地方債	9,243	22,962	—	—	—	32,205	10,153	17,084	—	—	—	27,237
社債	21,194	21,071	—	—	—	42,265	10,030	30,034	—	—	—	40,064
株式	—	—	—	—	1,343	1,343	—	—	—	—	6,433	6,433
その他の証券	—	—	—	—	9,500	9,500	—	—	—	—	9,259	9,259
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	5,933	5,933	—	—	—	—	6,119	6,119
その他	—	—	—	—	3,567	3,567	—	—	—	—	3,139	3,139
合計	30,437	44,034	—	—	10,843	85,315	20,183	47,118	—	—	15,692	82,994

### 有価証券関係【単体】

#### 1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
子会社株式	6,333	8,206
関連会社株式	90	2,419
合計	6,423	10,626

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

#### 3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年度中間期			2019年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	649	151	497	735	151	583
	債券	5,022	5,021	0	55,198	55,151	46
	地方債	3,903	3,903	0	23,542	23,528	13
	社債	1,118	1,117	0	31,655	31,622	32
	小計	5,671	5,173	498	55,934	55,303	630
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	69,449	69,480	△30	12,103	12,110	△7
	地方債	28,302	28,311	△9	3,694	3,696	△2
	社債	41,147	41,168	△21	8,408	8,414	△5
	小計	69,449	69,480	△30	12,103	12,110	△7
合計	75,121	74,653	467	68,037	67,414	622	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
非上場株式	203	1,191
組合出資金	3,567	3,089
新株予約権	—	50
合計	3,770	4,330

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
評価差額	1,217	960
その他有価証券	1,217	960
(△) 繰延税金負債	372	294
その他有価証券評価差額金	844	666

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組出資金の評価差額（2018年度中間期750百万円、2019年度中間期337百万円）については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

## デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	10,000	—	(注)	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、上表の「時価」には含めておりません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2018年度中間期				2019年度中間期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
為替予約等の振当処理	為替予約	外貨建の貸出金	1,102	—	(注)	外貨建の貸出金	534	—	(注)
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は上表に含めておりません。

(3) 株式関連取引  
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引  
該当事項はありません。

## 預貸率【単体】

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.36	—	3.52	3.45	—	3.53
平残	3.73	—	3.91	3.43	—	3.53

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。  
2. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## 預証率【単体】

(単位：%)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	11.16	—	12.55	11.09	—	12.48
平残	12.40	—	17.29	12.25	—	13.57

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。  
2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

## 貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	170	74
個別貸倒引当金	0	1
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	170	75

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

## 貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
一般貸倒引当金	△21	△44
個別貸倒引当金	△0	1
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△21	△42

## 貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

## リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	1	2
延滞債権	47	34
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	48	37

## リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破綻先債権	1	2
延滞債権	47	34
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	48	37

## 資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	37
危険債権	—	—
要管理債権	—	—
正常債権	223,096	122,385

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

## 社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第7回無担保社債	2012.5.31	10,000	100.00	10,000	—	10,000	— (—)	0.613	2019.6.20
第9回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (20,000)	0.460	2020.3.19
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000 (—)	0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000 (—)	0.390	2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000 (—)	0.385	2028.12.20

## 自己資本の充実の状況[単体]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	204,983		215,705	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,359		61,403	
うち、利益剰余金の額	149,938		161,126	
うち、自己株式の額(△)	352		338	
うち、社外流出予定額(△)	5,962		6,485	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	320		276	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	170		74	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	170		74	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	205,474	216,056	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,903	3,475	17,744	
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,903	3,475	17,744	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
前払年金費用の額	80	20	152	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	13,983	17,896	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	191,491	198,160	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	153,485		143,126	
資産(オン・バランス項目)	151,780		141,383	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,495		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,475		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	20		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,702		1,741	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	3		1	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	213,320		217,876	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	366,806	361,002	
<b>自己資本比率</b>				
自己資本比率((ハ) / (ニ))		52.20%	54.89%	

## 自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2018年度中間期末		2019年度中間期末	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
<b>コア資本に係る基礎項目</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	194,593		203,764	
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,341		61,458	
うち、利益剰余金の額	139,562		149,129	
うち、自己株式の額(△)	352		338	
うち、社外流出予定額(△)	5,957		6,485	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,593		3,836	
うち、為替換算調整勘定	3,514		3,665	
うち、退職給付に係るものの額	79		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	320		276	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	0		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32		20	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32		20	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6		164	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	198,547	208,062	
<b>コア資本に係る調整項目</b>				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	15,285	3,512	20,230	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	1,219	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	15,285	3,512	19,010	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	
適格引当金不足額	—	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	
退職給付に係る資産の額	166	41	331	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	
コア資本に係る調整項目の額	(ロ)	15,451	20,561	
<b>自己資本</b>				
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ)	183,096	187,500	
<b>リスク・アセット等</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	138,373		122,518	
資産(オン・バランス項目)	136,667		120,775	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,554		—	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,512		—	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	41		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
オフ・バランス取引等項目	1,702		1,741	
CVAリスク相当額を十パーセントで除して得た額	3		1	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	236,605		253,668	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	374,978	376,186	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率((ハ) / (ニ))		48.82%	49.84%	

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	238	9	980	39
我が国の政府関係機関向け	1,852	74	1,539	61
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	44,503	1,780	31,342	1,253
法人等向け	14,545	581	12,056	482
三月以上延滞等	—	—	0	0
出資等	9,248	369	9,600	384
上記以外	77,895	3,115	83,394	3,335
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	2,469	98
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,495	139	—	—
合計	151,780	6,071	141,383	5,655

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	1,700	68	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	2	0	1	0
カレント・エクスポージャー方式	2	0	1	0
派生商品取引	2	0	1	0
外国為替関連取引	2	0	1	0
金利関連取引	0	0	—	—
合計	1,702	68	1,741	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー  
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(レック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	—	—	2,469	98
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,532	8,715
基礎的手法	8,532	8,715
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスク(標準的手法)	6,139	5,725
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,532	8,715
単体総所要自己資本額	14,672	14,440

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞） (単位：百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,070,234	48	1,056,558	0
国外	9,867	—	9,637	—
地域別合計	1,080,101	48	1,066,196	0
現金	637,416	—	654,055	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	74,332	—	118,184	—
我が国の地方公共団体向け	32,239	—	27,244	—
地方公共団体金融機構向け	2,388	—	9,808	—
我が国の政府関係機関向け	21,823	—	15,396	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	221,128	—	154,707	—
法人等向け	23,171	—	19,567	—
上記以外	67,601	48	67,232	0
取引相手の別合計	1,080,101	48	1,066,196	0
1年以下	984,668	—	975,372	—
1年超	83,822	—	47,088	—
期間の定めのないもの等	11,611	48	43,735	—
残存期間別合計	1,080,101	48	1,066,196	—

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	36	134	170	118	△44	74
個別貸倒引当金	0	0	0	0	1	1
法人	—	—	—	0	1	1
個人	0	0	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	36	134	170	118	△42	75

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
0%	747,291	799,484
10%	28,604	31,617
20%	220,778	154,204
50%	—	0
100%	68,069	62,069
150%	—	—
250%	15,359	18,821
1,250%	—	—
合計	1,080,101	1,066,196

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ）

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0	7,691	—	—	6,412	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	0
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	11	5
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限り。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2	5
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
上場株式等エクスポージャー	649	735
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	10,194	14,957

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
損益	21,756	2,590
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	21,756	2,590

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	649	497	151	735	583

※上場株式のみを対象としております。

二) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	—	2,469
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

	2018年度中間期
経済価値の低下額*	2,102
アウトライヤー比率	1.098%

\* 保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済価値の低下額としております。

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末				
1	上方パラレルシフト	0							
2	下方パラレルシフト	6,657							
3	スティープ化	0							
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	6,657							
		ホ		へ					
		2019年度中間期末		2018年度中間期末					
8	自己資本の額	198,160							

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目 (単位:百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	238	9	980	39
我が国の政府関係機関向け	1,852	74	1,539	61
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	44,503	1,780	31,342	1,253
法人等向け	13,436	537	11,518	460
三月以上延滞等	—	—	0	0
出資等	2,915	117	1,393	55
上記以外	70,167	2,806	71,531	2,861
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	—	2,469	98
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	3,554	142	—	—
合計	136,667	5,466	120,775	4,831

オフ・バランス項目 (単位:百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	1,740	69
原契約期間が1年超のコミットメント	1,700	68	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	2	0	1	0
カレント・エクスポージャー方式	2	0	1	0
派生商品取引	2	0	1	0
外国為替関連取引	2	0	1	0
金利関連取引	0	0	—	—
合計	1,702	68	1,741	69

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
CVAリスク	0	0
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額 (単位:百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マナド方式)	—	—	2,469	98
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額  
自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	9,464	10,146
基礎的手法	9,464	10,146
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額 (単位:百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
信用リスク(標準的手法)	5,534	4,900
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	9,464	10,146
連結総所要自己資本額	14,999	15,047

### 3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位:百万円)

	2018年度中間期		2019年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,054,879	48	1,055,963	0
国外	20,189	—	2,979	—
地域別合計	1,075,068	48	1,058,943	0
現金	637,911	—	654,317	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	74,332	—	118,184	—
我が国の地方公共団体向け	32,239	—	27,244	—
地方公共団体金融機関向け	2,388	—	9,808	—
我が国の政府関係機関向け	21,823	—	15,396	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	221,128	—	154,707	—
法人等向け	22,061	—	19,029	—
上記以外	63,182	48	60,255	0
取引相手の別合計	1,075,068	48	1,058,943	0
1年以下	1,010,506	48	975,095	—
1年超	60,401	—	47,088	—
期間の定めのないもの等	4,161	—	36,758	—
残存期間別合計	1,075,068	48	1,058,943	0

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	期首残高	当中間増減額	中間期末残高	期首残高	当中間増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	36	△4	32	23	△3	20
個別貸倒引当金	0	0	0	0	1	1
法人	—	—	—	0	1	1
個人	0	0	0	0	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	36	△4	32	23	△1	22

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

該当ありません。

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2018年度中間期	2019年度中間期
0%	747,786	799,746
10%	28,604	31,617
20%	220,778	154,204
50%	—	0
100%	68,928	63,282
150%	—	—
250%	8,970	10,092
1,250%	—	—
合計	1,075,068	1,058,943

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	0	7,691	—	—	6,412	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	0
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	11	5
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2	5
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
上場株式等エクスポージャー	649	735
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,860	6,434

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
損益	—	2,666
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	—	2,666

※償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2018年度中間期			2019年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	649	497	151	735	583

※上場株式のみを対象としております。

ニ) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

(単位: 百万円)

	2018年度中間期	2019年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	—	2,469
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

	2018年度中間期
経済価値の低下額*	2,102
アウトライヤー比率	1.098%

※保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショックによって計算される総金利リスク量を経済価値の低下額としております。

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	2019年度中間期末	2018年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0			
2	下方パラレルシフト	6,657			
3	スティープ化	0			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,657			
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	自己資本の額	187,500			

# 会社概要 (2019年9月末現在)

## ■ 当社

名称	株式会社セブン銀行(英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	471人 (役員、執行役員、パート社員、派遣スタッフを除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 アウトルック「ポジティブ」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター(R&I)] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	二子石 謙輔		
代表取締役社長	舟竹 泰昭		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,701百万円		
発行済株式数	1,179,122,000株		

## ■ 連結子会社

名称	本社所在地	代表者の役職・氏名	設立	資本金	事業内容	当社の議決権所有割合	子会社等の議決権所有割合
FCTI, Inc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス	CEO・ROBEL GUGSA	1993年8月25日	19百万米ドル	ATM運営事業	100%	—
PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州	代表取締役社長 渡部 謙	2014年6月10日	1,281億インドネシアルピア	ATM運営事業	67.91%	—
株式会社バンク・ビジネス ファクトリー	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	代表取締役社長 築場 康行	2014年7月1日	50百万円	事務受託事業	100%	—
株式会社セブン・ペイメント サービス	東京都千代田区	代表取締役社長 和田 哲士	2018年1月11日	475百万円	送金・決済サービス	100%	—
Pito AxM Platform, Inc.	フィリピン共和国マニラ首都圏	取締役社長 柳生 正樹	2019年4月1日	85百万フィリピンペソ	ATM運営事業	100%	—
株式会社セブン・グローバル レミット	東京都千代田区	代表取締役 植木 康晴	2019年6月3日	495百万円	在日外国人向け金融サービス	100%	—
株式会社 ACS ION	東京都千代田区	代表取締役 安田 貴紀	2019年7月16日	150百万円	セキュリティサービス	60%	—

# 営業所の名称及び所在地 (2019年9月末現在)

本店	所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1
支店	所在地：東京都千代田区丸の内1-6-1

支店には、それぞれの月に合った花の名前が付けられています(当社は主としてATMを中心とした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店での窓口業務の取扱いには行っていません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社テレホンセンターにて承っています)。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトレア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

- 出張所 (有人店舗)**
  - 本店イトーヨーカドー川口店出張所  
所在地：埼玉県川口市並木元町1-79  
イトーヨーカドー川口店1階
  - 本店名古屋・栄出張所  
所在地：愛知県名古屋市中区栄4-2-29  
名古屋栄小路プレイスビル1階
  - 本店川崎アゼリア出張所  
所在地：神奈川県川崎市川崎区  
駅前本町26-2 2036  
川崎アゼリア内
  - 本店上野出張所  
所在地：東京都台東区上野4-7-8  
アメ横センタービル3F

## 共同出張所

銀行代理業者

法人向けには、ATM提携や売上入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

## 店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数

	拠点数	台数
セブン・イレブン	20,857	22,267
他	2,651	3,075
<b>合計</b>	<b>23,508</b>	<b>25,342</b>

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト (<https://www.sevenbank.co.jp/>) をご参照ください。

- りらいあコミュニケーションズ株式会社  
所在地：東京都渋谷区代々木2-6-5

# 役員 (2019年10月末現在)

## ■ 取締役

役職	氏名
代表取締役会長	二子石 謙輔 <sup>※1</sup>
代表取締役社長	舟竹 泰昭 <sup>※1</sup>
取締役専務執行役員	石黒 和彦
取締役常務執行役員	河田 久尚
取締役執行役員	稲垣 一貴
取締役	後藤 克弘
取締役	木川 眞 <sup>※2</sup>
取締役	伊丹 俊彦 <sup>※2</sup>
取締役	福尾 幸一 <sup>※2</sup>
取締役	黒田 由貴子 <sup>※2</sup>

## ■ 監査役

役職	氏名
常勤監査役	平井 勇
常勤監査役	清水 明彦
監査役	寺島 秀昭 <sup>※2</sup>
監査役	唐下 雪絵 <sup>※2</sup>

※1 代表取締役は執行役員を兼務します。  
※2 社外取締役または社外監査役です。

## ■ 執行役員

役職	氏名
専務執行役員	松橋 正明
常務執行役員	山本 健一
常務執行役員	竹内 洋
執行役員	前川 幸司
執行役員	石村 浩志
執行役員	喜多山 美弥
執行役員	深澤 孝治
執行役員	永嶋 恒雄
執行役員	滝沢 卓

# 組織図 (2019年12月末現在)



<p>2001年 4月 6日 予備免許取得</p>  <p>4月 10日 「株式会社アイワイバンク銀行」設立 (資本金202億500万円)</p>  <p>4月 25日 銀行営業免許取得</p> <p>5月 7日 営業開始 (新規口座開設の受付開始)</p>  <p>アイワイバンク銀行 キャッシュカード</p> <p>5月 15日 ATMサービス開始</p>   <p>第1世代ATM</p> <p>5月 23日 全国銀行協会入会(正会員)</p> <p>6月 11日 全銀システム接続</p> <p>6月 13日 BANCS接続</p> <p>6月 18日 振込サービス開始</p> <p>7月 13日 ATM設置台数が1,000台を突破</p> <p>8月 30日 第1回第三者割当増資 (資本金308億500万円)</p> <p>12月 17日 インターネット・モバイルバンキング サービス開始</p>	<p>2003年 3月 24日 ATM設置台数が5,000台を突破</p> <p>2004年 7月 7日 お客さまサービス部新設</p> <p>2005年 4月 1日 ATMコールセンター(大阪) 稼働開始</p> <p>4月 4日 ATM設置台数が10,000台を突破 確定拠出年金専用定期預金の取扱 開始</p> <p>4月 27日 イトーヨーカドー蘇我店に初の有人 店舗開設</p> <p>7月 26日 第2世代ATM導入開始</p>  <p>第2世代ATM</p> <p>10月 11日 「株式会社セブン銀行」に社名変更</p>   <p>セブン銀行 ICキャッシュカード</p> <p>2006年 1月 3日 新勤定系システム稼働開始</p> <p>3月 20日 定期預金開始</p> <p>4月 3日 ICキャッシュカード対応開始</p> <p>9月 1日 減資(資本金610億円のうち305億円 減資し、同額を資本準備金に振替)</p> <p>2007年 6月 25日 創業以来初の配当を実施 ATMの運営・管理一括受託開始</p> <p>7月 11日 海外発行カード対応サービス開始</p> <p>9月 3日 ATMで電子マネー『nanaco(ナナコ)』 のチャージ開始</p> <p>9月 27日 セブン・イレブン、イトーヨーカドー 出店エリア(当時36都道府県)での ATM展開完了</p> <p>11月 26日 視覚障がいのあるお客さま向けサー ビス開始(音声ガイダンスによる ATM取引実現)</p> <p>12月 17日 47都道府県へのATM展開完了</p> <p>2008年 2月 29日 ジャスダック証券取引所(現 東京証 券取引所JASDAQ市場)に上場</p>	<p>2009年 4月 1日 金融犯罪対策室(現 金融犯罪対策 部)新設</p> <p>2010年 1月 25日 個人向けローンサービス開始</p> <p>7月 7日 直営ATMコーナーを開設</p>  <p>新宿区歌舞伎町コーナー(内観)</p> <p>11月 5日 ATM設置台数が15,000台を突破</p> <p>11月 29日 第3世代ATM導入開始</p>  <p>第3世代ATM</p> <p>2011年 3月 22日 海外送金サービス開始 (インターネット・モバイルバンキン グでのサービス開始)</p> <p>7月 19日 ATMでの海外送金サービス開始</p> <p>12月 1日 株式分割(1株につき1,000株の割合 をもって分割) 単元株式数を100株とする単元株制 度を採用</p> <p>12月 26日 東京証券取引所市場第一部に上場</p>  <p>2012年 6月 27日 セブン銀行口座が100万口座を突破</p> <p>10月 6日 米国Financial Consulting &amp; Trading International, Inc.の全発行済株式取 得(完全子会社化)</p> <p>2013年 2月 1日 海外送金カスタマーセンター稼働開始</p> <p>9月 27日 米国子会社Financial Consulting &amp; Trading International, Inc.がGlobal Axxess Corp.のATM事業を買収</p>	<p>2014年 1月 8日 セブン銀行口座のATM取引画面の9 言語表示開始</p> <p>6月 10日 インドネシアにATM運営事業を行 う合併会社 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALを設立</p> <p>7月 1日 事務受託事業を行う完全子会社 株式 会社バンク・ビジネスファクトリーを 設立</p> <p>7月 31日 ATM設置台数が20,000台を突破</p> <p>2015年 10月 1日 米国子会社Financial Consulting &amp; Trading International, Inc. の社名 を「FCTI, Inc.」に変更</p> <p>12月 16日 海外発行カードのATM画面、明細票 などを12言語対応に拡充</p> <p>2016年 10月 17日 デビット付きキャッシュカードを発行 開始</p> <p>2017年 3月 27日 スマートフォンによるATM入出金 サービスを提供開始</p> <p>2018年 1月 11日 送金・決済サービスを行う完全子会 社 株式会社セブン・ペイメントサー ビスを設立</p> <p>5月 7日 株式会社セブン・ペイメントサー ビスが「ATM受取(現金受取サービス)」 開始</p> <p>10月 15日 ATMで交通系電子マネー等のチャ ージ開始</p> <p>2019年 4月 1日 フィリピンにATM運営事業を行う完 全子会社 Pito AxM Platform, Inc. を設立</p> <p>6月 3日 在日外国人向け金融サービスを行う 完全子会社 株式会社セブン・グロー バルレミットを設立</p> <p>7月 16日 セキュリティサービスを行う合併会 社 株式会社ACS iONを設立</p> <p>9月 26日 第4世代ATM導入開始</p>  <p>第4世代ATM</p>
---	---	--	---

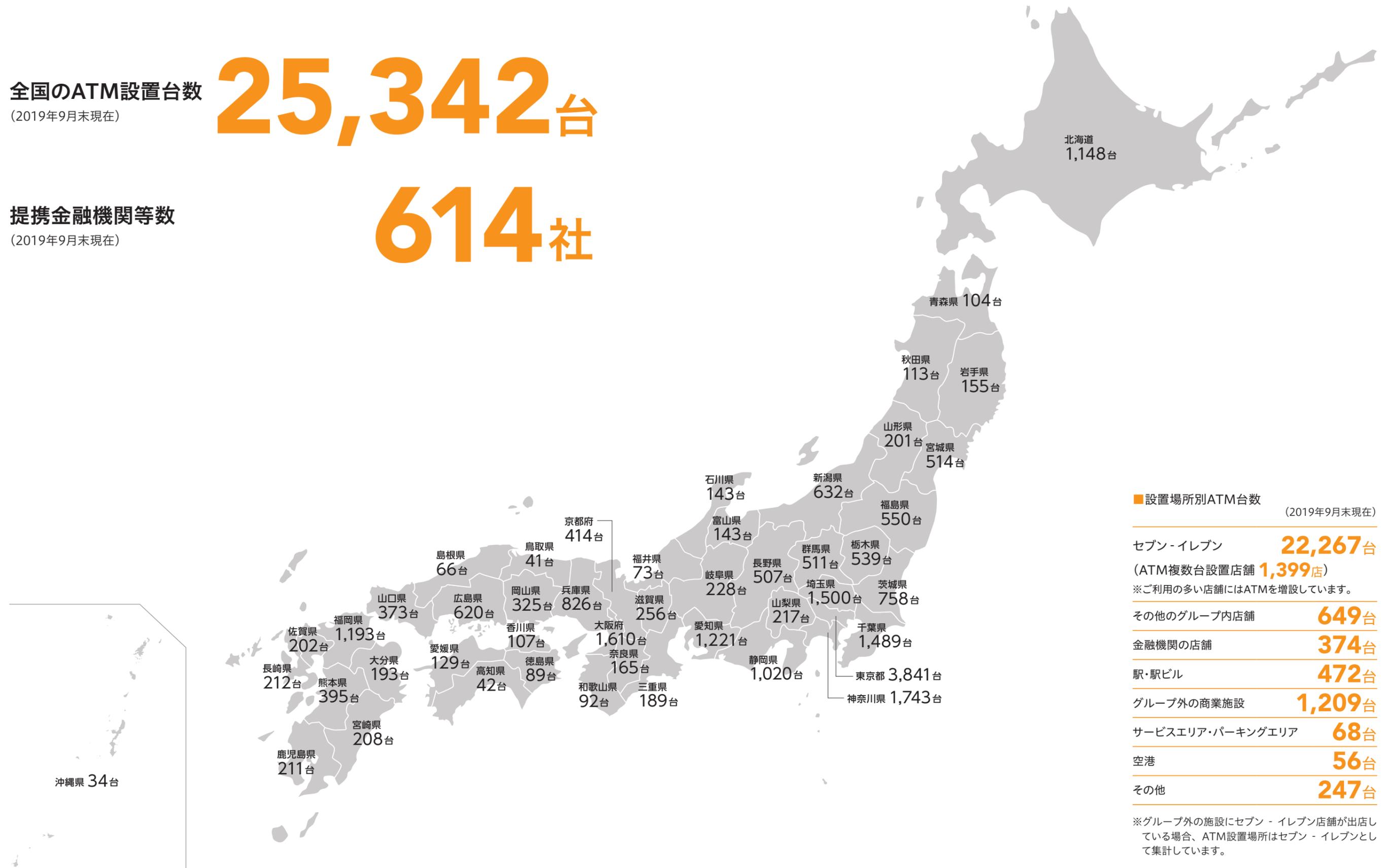
# 主要データ

全国のATM設置台数  
(2019年9月末現在)

# 25,342台

提携金融機関等数  
(2019年9月末現在)

# 614社



■設置場所別ATM台数 (2019年9月末現在)

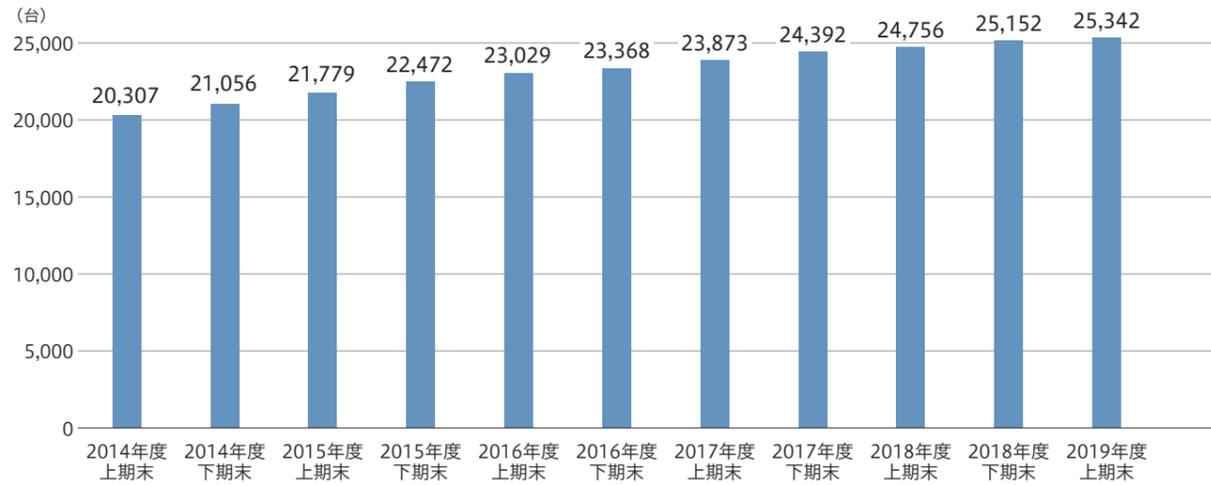
セブン-イレブン (ATM複数台設置店舗 1,399店) ※ご利用の多い店舗にはATMを増設しています。	<b>22,267台</b>
その他のグループ内店舗	<b>649台</b>
金融機関の店舗	<b>374台</b>
駅・駅ビル	<b>472台</b>
グループ外の商業施設	<b>1,209台</b>
サービスエリア・パーキングエリア	<b>68台</b>
空港	<b>56台</b>
その他	<b>247台</b>

※グループ外の施設にセブン-イレブン店舗が出店している場合、ATM設置場所はセブン-イレブンとして集計しています。

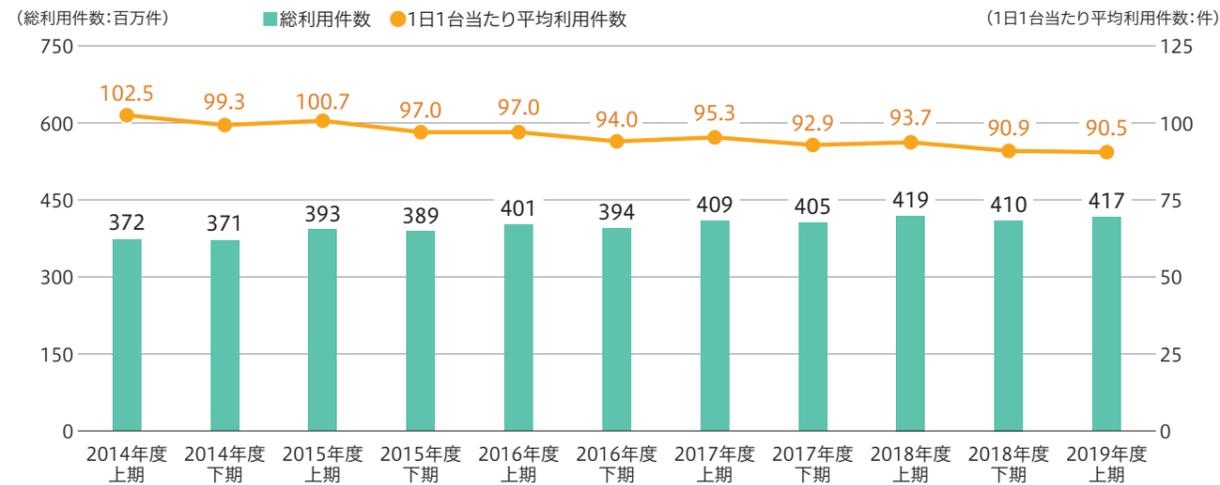
# 主要データ

単位未満は切捨てて表示しております。

## ■ATM設置台数の推移

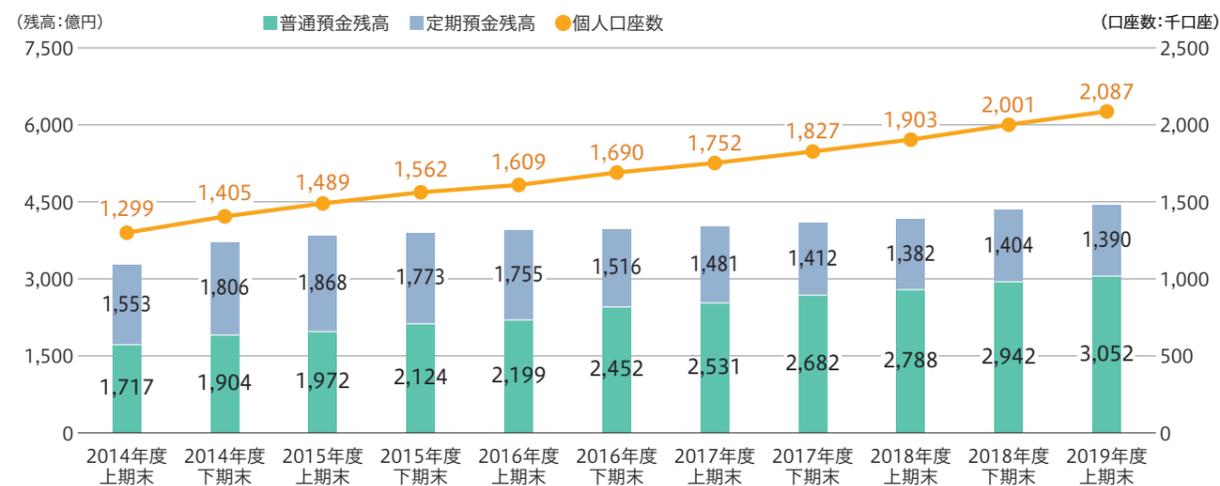


## ■ATM総利用件数・1日1台当たり平均利用件数の推移



※入金、出金、振込件数の合計。残高照会、暗証番号変更、利用限度額変更、電子マネーチャージ・残高確認は含まず。

## ■口座数・残高の推移(個人)



## 業績ハイライト(連結)

### ■経常収益



### ■親会社株主に帰属する当期(中間)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)



### ■EBITDA



※EBITDA=経常利益+減価償却費(のれん償却額含まず)

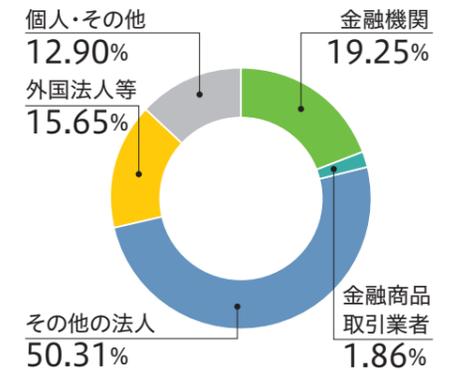
### ■1株当たりの配当額・配当性向



## 大株主(2019年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン・イレブン・ジャパン	453,639千株	38.47%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.98%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.81%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	37,568千株	3.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,349千株	2.91%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM44	14,493千株	1.22%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	13,993千株	1.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	13,258千株	1.12%

## 株主構成(2019年9月末現在)



# 開示項目一覧

## 銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

<b>■概況及び組織に関する事項</b>		使途別の貸出金残高	P29
大株主	P52	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P29
<b>■主要な業務に関する事項</b>		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P29
事業の概況	P11-12	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P29
主要経営指標	P25	預貸率の期末値及び期中平均値	P31
業務の状況を示す指標		(有価証券に関する指標)	
(主要な業務の状況を示す指標)		商品有価証券の種類別の平均残高	P29
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	P26	有価証券の種類別の残存期間別残高	P30
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P26	有価証券の種類別の平均残高	P29
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P26	預貸率の期末値及び期中平均値	P31
受取利息及び支払利息の増減	P27	<b>■業務の運営に関する事項</b>	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P27	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P12
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P27	<b>■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項</b>	
(預金に関する指標)		中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P13-15
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P27	リスク管理債権	P32
定期預金の残存期間別残高	P28	自己資本の充実の状況	P33、35-39
(貸出金等に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P30
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P28	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P30
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P28	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P31
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P29	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P32
		貸出金償却額	P32
		金融商品取引法に基づく監査証明	P11

## 銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

<b>■主要な業務に関する事項</b>		リスク管理債権	P32
事業の概況	P11-12	自己資本の充実の状況	P34、40-44
主要経営指標	P25	セグメント情報	P24
<b>■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項</b>		金融商品取引法に基づく監査証明	P11
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P17-19		

## 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

<b>■資産の査定の公表事項</b>	P32
--------------------	-----